

「契約締結前交付書面」

下記の書面は、お取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されており、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。あらかじめよくお読みいただき、大切に保管して下さい。

• 上場有価証券等書面	1 ページ
• 新規公開株式の契約締結前交付書面	6 ページ
• 円貨建て債券の契約締結前交付書面	8 ページ
• 外貨建て債券の契約締結前交付書面	11 ページ
• 金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明	14 ページ
• 当社の概要・連絡先	16 ページ

※ご不明な点は、お取引開始前に当社へご確認ください。

上場有価証券等書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- ・ 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「手数料等について」に記載の売買手数料をいただきます。
- ・ 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- ・ 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- ・ 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- ・ 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））といいますが、の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況等の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることで、これらによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期間内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

企業内容等の開示について

- ・ 外国証券は、国内の金融商品取引所に上場されている場合、または募集・売出し等の届出が行われた場合を除き、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- ・ 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 上場有価証券等の売出し

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

別紙 手数料等について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次のとおりです。

上場有価証券等の売買手数料

約定代金	基本手数料 (最低手数料 2,700 円)
100 万円以下	(約定代金 × 1.150%) × 1.08
100 万円超 ~ 500 万円以下	(約定代金 × 0.900% + 2,500 円) × 1.08
500 万円超 ~ 1,000 万円以下	(約定代金 × 0.700% + 12,500 円) × 1.08
1,000 万円超 ~ 3,000 万円以下	(約定代金 × 0.575% + 25,000 円) × 1.08
3,000 万円超 ~ 5,000 万円以下	(約定代金 × 0.375% + 85,000 円) × 1.08
5,000 万円超 ~ 1 億円以下	(約定代金 × 0.225% + 160,000 円) × 1.08
1 億円超 ~ 3 億円以下	(約定代金 × 0.200% + 185,000 円) × 1.08
3 億円超 ~ 5 億円以下	(約定代金 × 0.125% + 410,000 円) × 1.08
5 億円超 ~ 10 億円以下	(約定代金 × 0.100% + 535,000 円) × 1.08
10 億円超	(約定代金 × 0.075% + 785,000 円) × 1.08

転換社債型新株予約権付社債・新株予約権付社債

約定代金	基本手数料
100 万円以下	約定代金 × 1.00% × 1.08
100 万円超 ~ 500 万円以下	(約定代金 × 0.90% + 1,000 円) × 1.08
500 万円超 ~ 1,000 万円以下	(約定代金 × 0.70% + 11,000 円) × 1.08
1,000 万円超 ~ 3,000 万円以下	(約定代金 × 0.55% + 26,000 円) × 1.08
3,000 万円超 ~ 5,000 万円以下	(約定代金 × 0.40% + 71,000 円) × 1.08
5,000 万円超 ~ 1 億円以下	(約定代金 × 0.25% + 146,000 円) × 1.08
1 億円超 ~ 10 億円以下	(約定代金 × 0.20% + 196,000 円) × 1.08
10 億円超	(約定代金 × 0.15% + 696,000 円) × 1.08

II 外国金融商品市場に上場されている株券等

外国株券等（外国の預託証券または証書、新株予約権証券、投資信託および投資証券等を含みます。）の取引には、国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等のほか、外国金融商品市場における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引（お客様の売買等の注文を、外国金融商品市場等に取次ぎするものです。）

海外清算代金（「約定単価×約定数量」に外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他諸費用を加減したものをいいます。）に対して以下の取次ぎ手数料がかかります。

外国株取次ぎ手数料

海外清算代金	国内取次ぎ手数料
50万円以下	8,400円×1.08
50万円超 ～ 100万円以下	(約定代金×1.05000% + 3,150円) ×1.08
100万円超 ～ 300万円以下	(約定代金×0.99750% + 3,675円) ×1.08
300万円超 ～ 500万円以下	(約定代金×0.84000% + 8,400円) ×1.08
500万円超 ～ 1,000万円以下	(約定代金×0.73500% + 13,650円) ×1.08
1,000万円超 ～ 3,000万円以下	(約定代金×0.57750% + 29,400円) ×1.08
3,000万円超 ～ 5,000万円以下	(約定代金×0.26250% + 123,900円) ×1.08
5,000万円超 ～	(約定代金×0.10500% + 202,650円) ×1.08

※外国取引に係る現地諸費用について

外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他諸費用は、海外市場、売り買いの別、約定代金、また取次先業者によって異なります。

ベトナム株式取次ぎ手数料（対面取引）

約定代金	基本手数料（最低手数料80万VND）
約定代金（VND）	約定代金（VND）×2.16%

ロシア株式取次ぎ手数料

約定代金	基本手数料（最低手数料1,200RUB）
約定代金（RUB）	約定代金（RUB）×2.16%

タイ株式取次ぎ手数料

約定代金	基本手数料（最低手数料 1,200 THB）
約定代金（THB）	約定代金（THB）×1.08%

ドバイ・アブダビ株式取次ぎ手数料

約定代金	基本手数料（最低手数料 250 AED）
約定代金（AED）	約定代金（AED）×2.16%

ブラジル株式取次ぎ手数料

約定代金	基本手数料（最低手数料 100 BRL）
約定代金（BRL）	約定代金（BRL）×2.16%

※その他、6月末および12月末の保有証券残高に対して、0.75%（最低手数料 300 BRL）を乗じた現地事務手数料を現地通貨建てにてお支払いいただきます。

(2) 国内店頭取引（外国株券等のうち、当社が相手方となって日本国内でお客様との売買等に応じる取引です。）

- ・お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として3.25%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- ・上記の参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買（委託取引および国内店頭取引）等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

Ⅲ その他諸費用等

投資信託、投資証券等においては、信託報酬をご負担いただく場合がございますが、この報酬はファンドごとに異なるため本書面上その額をあらかじめ記載することはできません。

また、ファンドの運用に係る有価証券等の売買手数料、その他のファンドの運営、管理に関する費用等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用等は、事前に計算が出来ないため、その総額、計算方法を記載しておりません。

新規公開株式の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、新たに金融商品取引所に上場される株式（以下「新規公開株式」といいます。）のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

- 新規公開株式のお取引は、主に募集又は売出しの取扱い等により行います。
- 新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

手数料など諸費用について

- ・ 新規公開株式を購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。

金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります

- ・ 新規公開株式のお取引にあたっては、株式相場等の変動に伴い、上場後の新規公開株式の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 新規公開株式のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動に伴い、上場後の新規公開株式の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。

有価証券の発行者等の業務または財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります

- ・ 新規公開株式の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場後の新規公開株式の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 新規公開株式のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場後の新規公開株式の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。

新規公開株式のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- ・ 新規公開株式のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

新規公開株式に係る金融商品取引契約の概要

当社における新規公開株式のお取引については、以下によります。

- ・ 新規公開株式の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 新規公開株式の売出し

金融商品取引契約に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 新規公開株式の譲渡による利益は、原則として、株式等の譲渡所得等となります。なお、損失が生じた場合には、他の株式等の譲渡所得等との損益通算が可能となります。
- ・ 新規公開株式の配当金は、原則として、配当所得となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 新規公開株式の譲渡による利益及び配当金については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において新規公開株式のお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

お取引にあたっては、「証券総合取引」のお申し込みが必要となります。

お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部又は一部（前受金）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。

前受金を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金をお預けいただきます。

ご注文いただいた新規公開株式のお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

円貨建て債券の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、個人向け国債を除く円貨建て債券のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

○円貨建て債券のお取引は、主に募集・売出し等や当社が直接の相手方となる等の方法により行います。

○円貨建て債券は、金利水準の変化や発行者の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

手数料など諸費用について

- ・円貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。

金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります

- ・円貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があります。
- ・円貨建て債券が物価連動国債である場合には、元金額は全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、売却時あるいは償還時の全国消費者物価指数の状況によって売却損または償還差損が生じる場合もあります。また、このような特性から、物価連動国債の価格は、必ずしも上記のような金利水準の変化に対応して変動するわけではありません。
- ・円貨建て債券が15年変動利付国債である場合には、その利子は10年国債の金利の上昇（低下）に連動して増減しますので、このような特性から、15年変動利付国債の価格は、必ずしも上記のような金利水準の変化に対応して変動するわけではありません。

有価証券の発行者または元利金の支払の保証者の業務または財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります

- ・円貨建て債券の発行者や、円貨建て債券の元利金の支払いを保証している者の信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって売却損が生じる場合があります。

ます。

- ・ 円貨建て債券の発行者や、円貨建て債券の元利金の支払いを保証している者の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。
- ・ 円貨建て債券のうち、主要な格付機関により「投機的要素が強い」とされる格付がなされているものについては、当該発行者等の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクの程度はより高いと言えます。

円貨建て債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- ・ 円貨建て債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

円貨建て債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における円貨建て債券のお取引については、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 円貨建て債券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

円貨建て債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の利子については、利子所得として課税されます。
- ・ 円貨建て債券を売却したことにより発生する利益は、原則として、非課税となります。
- ・ 円貨建て債券の償還により発生する利益は、原則として、雑所得として課税されます。
- ・ 国内で発行される円貨建て債券が割引債である場合には、売却したことにより発生する利益は原則として非課税となり、償還により発生する利益については原則として発行時に源泉徴収されています。
- ・ 国外で発行される円貨建て債券が割引債である場合には、売却したことにより発生する利益は原則として譲渡所得として課税され、償還により発生する利益は原則として雑所得として課税されます。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の利子、売却したことにより発生する利益、償還により発生する利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

また、個人、法人いずれかのお客様に係らず、国外で発行される円貨建て債券の利子については、その発行地等の税制により現地源泉税が課税されることがあります。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

譲渡の制限

- ・ 国庫短期証券（T-Bill）、割引短期国債（TB）、政府短期証券（FB）、物価連動国債、分離元本振替国債及び分離利息振替国債は、それぞれ財務省告示で指定された法人にのみ譲渡ができます。
- ・ 国債は、その償還日又は利子支払日の2営業日前及び前営業日の2日間を受渡日とするお取引はできません。また、振替債（我が国の振替制度に基づいて管理されるペーパーレス化された債券をいいます。）のうち、国債を除く円貨建て債券は、その償還日又は利子支払日の前営業日を受渡日とするお取引はできません。なお、国外で発行される円貨建て債券についても、現地の振替制度等により譲渡の制限が課される場合があります。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において円貨建て債券のお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・ 国内で発行される円貨建て債券および国外で発行される円貨建て債券のお取引にあたっては、「証券総合取引」のお申し込みが必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部又は一部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ・ ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引できない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。

ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

外貨建て債券の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、外貨建て債券のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

○外貨建て債券のお取引は、主に募集・売出し等や当社が直接の相手方となる等の方法により行います。

○外貨建て債券は、金利水準、為替相場の変化や発行者の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

手数料など諸費用について

- ・外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- ・外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります

- ・外貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があります。
- ・金利水準は、各国の中央銀行が決定する政策金利、市場金利の水準（例えば、既に発行されている債券の流通利回り）や金融機関の貸出金利等の変化に対応して変動します。
- ・外貨建て債券は、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外貨建て債券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外貨建て債券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、売却時あるいは償還時の為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ・通貨の交換に制限が付されている場合は、元利金を円貨へ交換することや送金ができない場合があります。

有価証券の発行者または元利金の支払の保証者の業務または財産の状況の変化などに

よって損失が生じるおそれがあります

- ・外貨建て債券の発行者や、外貨建て債券の元利金の支払いを保証している者の信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって売却損が生じる場合があります。
- ・外貨建て債券の発行者や、外貨建て債券の元利金の支払いを保証している者の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。
- ・外貨建て債券のうち、主要な格付機関により「投機的要素が強い」とされる格付がなされているものについては、当該発行者等の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクの程度はより高いと言えます。

外貨建て債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- ・外貨建て債券のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

外貨建て債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における外貨建て債券のお取引については、以下によります。

- ・ 外貨建て債券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 外貨建て債券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

外貨建て債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 外貨建て債券の利子については、利子所得として課税されます。
- ・ 外貨建て債券を売却したことにより発生する利益は、原則として、非課税となります。
- ・ 外貨建て債券の償還により発生する利益は、原則として、雑所得として課税されます。
- ・ 国外で発行される外貨建て債券が割引債である場合には、売却したことにより発生する利益は原則として譲渡所得として課税され、償還により発生する利益は原則として雑所得として課税されます。
- ・ 国内で発行される外貨建て債券が割引債である場合には、売却したことにより発生する利益は原則として非課税となり、償還により発生する利益については原則として発行時に源泉徴収されています。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 外貨建て債券の利子、売却したことにより発生する利益、償還により発生する利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

また、個人、法人いずれかのお客様に係らず、国外で発行される外貨建て債券の利子については、その発行地等の税制により現地源泉税が課税されることがあります。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

譲渡の制限

- ・ 振替債（我が国の振替制度に基づき管理されるペーパーレス化された債券をいいます。）である外貨建て債券は、その償還日又は利子支払日の前営業日を受渡日とするお取引はできません。また、国外で発行される外貨建て債券についても、現地の振替制度等により譲渡の制限が課される場合があります。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において外貨建て債券のお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・ 国外で発行される外貨建て債券および国内で発行される外貨建て債券のお取引にあたっては、「証券総合取引」のお申し込みが必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部又は一部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ・ ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しする書面です。)

この書面をよくお読みください。

当社では、お客様から有価証券の売買等に必要な金銭及び有価証券をお預かりし、法令に従って当社の財産と分別して保管させていただきます。また、券面が発行されない有価証券について、法令に従って当社の財産と分別し、記帳及び振替を行います。

手数料など諸費用について

・株券、出資証券、投資証券を当社の口座でお預かりする場合の口座管理料はいただきません

※ブラジル株式取引におきましては、6 月末および 12 月末の保有証券残高に対して、0.75% (最低手数料 300 BRL) を乗じた現地事務手数料を現地通貨建てにてお支払いいただきます。

その他の手数料

項 目	手 数 料 (税込み)
・ 名義書換	10 単元以下 540 円
・ 分割・併合	(10 単元を超える場合、1 単元を増すごとに
・ 転換社債型新株予約権付社債、新株予約権証券の株式への転換	54 円を加算した額。ただし 10,800 円を限度とします。(円未満切捨て))
・ 単元未満株式買取手数料	324 円
・ 株式提供手数料	540 円
・ 株式等移管手数料 (他社への預け替え)	1 銘柄 1 単元 1,080 円 (ただし 10,800 円を限度とします)
・ 異名義口座間	
・ 担保設定のための振替手数料 (当社間、他社への預け替え)	一律 10,800 円
・ 相続・贈与のための振替手数料 (当社間、他社への預け替え)	無料
・ それ以外の振替手数料 (当社間、他社への預け替え)	1 銘柄 1 単元 1,080 円 (ただし 1,080,000 円を限度とします)

この契約は、クーリング・オフの対象にはなりません

この契約に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

金銭・有価証券等の預託、記帳及び振替に関する契約の概要

当社では、お客様から有価証券の売買等に必要な金銭及び有価証券をお預かりし、法令に従って当社の固有財産と分別して保管させていただきます。また、券面が発行されない有価証券について、法令に従って当社の固有財産と分別して記帳及び振替を行います。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社では、「証券総合取引」の申し込みをいただいた上で、有価証券の売買等の注文を受付けております。

この契約の終了事由

当社の証券取引約款に掲げる事由に該当した場合(主なものは次のとおりです)は、この契約は解約されます。

- お客様から解約の通知があった場合
- この契約の対象となる財産の残高がないまま、相当の期間を経過した場合
- お客様が当社の証券取引約款の変更に同意されない場合

当社の概要

商号等	ニュース証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第138号
本店所在地	〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル
加入協会	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	10億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成13年5月
連絡先	03-5466-1641

(2016.7)

外国株券等の取引に関する重要事項

外国株券等の取引については、以下の点を十分ご理解のうえ取引されるようお願い致します。なお、このリーフレット及びその他外国株券等の取引についてご不明な点がございましたら、当社までお問い合わせください。

1. 手数料等及びリスク等について

- ・外国株券等(※1)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して別途定める委託手数料及びその他現地手数料等(当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただきます。
- ・外国株券等の取引にあたっては、株式相場、為替相場等の変動や、投資信託、投資証券の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産※2)の価格や評価額の変動に伴い、投資対象である外国株券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・外国株券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、金融商品の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。

※1 外国株券等には、外国市場上場の外国株券、新株予約権証券、上場投資信託、上場投資証券等を含みます。

※2 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

《当社の概要》

商号等： ニュース証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

2. 外国証券情報の提供について

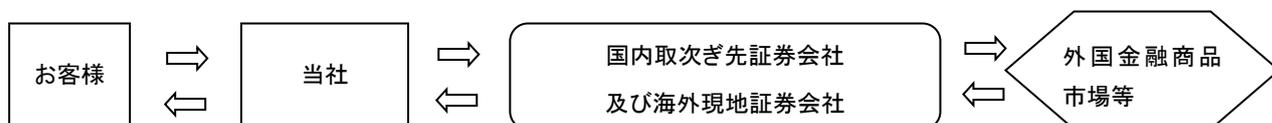
外国株券等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示がなされていない銘柄があります。金融商品取引法に基づく企業内容等の開示がなされていない銘柄の外国株券等について、お客様から国内店頭(仕切)取引の買付注文をいただく場合には、予め若しくは同時に『外国証券情報』を提供または公表した上で、買付注文をお受け致します。

3. 取引について

外国株券等の取引には、国内の金融商品取引所(東京証券取引所)上場の外国株券等の売買のほか、外国金融商品市場等における委託取引(外国現地委託取引)と国内店頭取引(仕切)取引の2通りの方法があります。

■委託取引(外国現地委託取引)

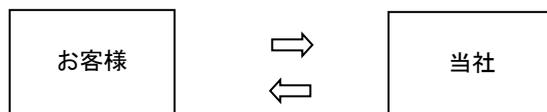
お客様のご注文を外国金融商品市場等にお取次ぎする取引です。
外国金融商品市場へ注文発注し売買成立した価格が約定価格です。



- ・時差の関係により、注文発注日と国内約定日が同日にならない場合があります。
- ・外国金融商品市場にて約定した結果を当社が確認するまで受渡金額が分かりません。
- ・国内取次ぎ手数料と、現地諸費用は約定代金に含まれず、これらの費用が別途かかります。
- ・現地諸費用(外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他諸費用)は、海外市場、売り買いの別、約定代金、また取次先業者によって異なります。

■国内店頭取引(仕切)

当社選定銘柄について、当社が相手方となって日本国内でお客様との売買に応じる取引です。
当社が提示する売り・買い仕切価格が、お客様との売買の約定価格となります。



《社内基準価格と売り・買い仕切価格の関係例》

社内基準価格と 売り・買い仕切価格の 関係例	お客様の売値	社内基準価格(仲値)	お客様の買値
	96.75ドル	100.00ドル	103.25ドル
	3.25%		3.25%

- ・お客様に提示する売り・買い仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ 3.25%(手数料相当額)となるように設定したものです。
- ・仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。
- ・売り・買い仕切価格は、市況の急変、その他の事情により予告なく変更、若しくは売買を中断する場合があります。
- ・約定する単価が予め決まっているため、売買と同時に受渡金額が決まります。

※外国株券等の売買(委託取引および国内店頭取引)等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

【外国株券等の国内店頭取引について】

当社とお客様との間における外国株券等(外国株券、クローズド・エンド型の外国投資証券、外国株券に係る権利を表示する外国預託証券)の国内店頭取引については、以下の点を十分ご理解のうえ取引されるようお願いいたします。なお、この書面及びその他外国証券投資についてご不明な点がございましたら、当社までお問い合わせください。

1. 取引の開始に当たって

(1)口座の開設

お客様が外国株券等の取引を注文するためには、あらかじめ当社にお客様名義の外国証券取引口座を開設していただく必要があります。総合取引口座の開設をお申込されたお客様は、外国証券取引口座を開設済ですので、改めて外国証券取引口座を開設する手続きは必要ございません。

弊社の約款集に記載しております外国証券取引口座約款をご確認ください。

(2)外国株券等の保管等

お客様が当社に保管を委託する外国株券等は、混蔵寄託契約によって当社に寄託されることとなります。さらに寄託された外国株券等は、当社が保管の委託をする証券会社または金融機関へ寄託され、当該証券会社が契約する保管機関に寄託し、その国の諸法令及び慣行に従い厳正に保管されます。

2. 国内店頭取引について

国内店頭取引は、お客様と証券会社との日本国内における相対(あいたい)取引であり、当社としては当社が合理的に算出する時価により、適正な価格で取引を行います。なお、各証券会社はそれぞれこのような方法で適正な価格による取引を行うこととしておりますので、海外の証券取引所等で売買取引を行う場合とは異なり、それぞれの証券会社によって取引価格が相違することがあります。また、お客様が国内店頭取引を希望されても、すべての外国株券等を当社で扱っているわけではありません。さらに当社がお勧めする外国株券等は、日本証券業協会の規則に基づき、当社が適格外国金融商品市場で取引が行われていると判断した外国株券等であります。お取引が可能な銘柄かどうかについては、当社までお問い合わせください。なお、当社が国内店頭取引によってお客様から買い付けることができる外国株券等は、お客様が適法に取得された外国株券等で、当社が保管の委託を受けているものに限らせていただきます。

3. 取引に必要な費用

国内店頭取引で外国株券等を売買するときは、当社の提示致しております国内店頭取引の取引価格に取引の実行に必要なコスト等が含まれているため、別途の手数料は必要ありません。なお、外貨と円貨との換算を行う場合には、お客様が銀行等で円貨と外貨を交換されるときに適用される対顧客電信相場と同様に、外国株券等の買付けの場合は当社の定める売りレート(円貨から外貨)、外国株券等の売付けの場合は当社の定める買いレート(外貨から円貨)が適用されます。

4. 外国証券投資とリスク

外国証券への投資には、他の金融商品と同様リスクが伴います。国内の株式や債券に投資する場合と同様に価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがありますが、さらに外国証券投資では、為替リスクやカントリーリスクにも注意を払わなければなりません。お客様の資金の性格に照らして、どれだけリスクを受け入れられるかをよくお考えの上、お客様ご自身の責任と判断で投資対象を決めていただく必要があります。

(1) 価格変動リスク

外国証券を含む証券の市場価格は、流通市場における需給関係や発行体の情報そして金利動向や経済情勢等を敏感に反映し、変動します。したがって、投資元本を割り込む場合も売却損がでる場合もあります。

(2) 信用リスク

発行者の経営・財務状況の変化、それらに対する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。また、発行者が破産等の債務不履行状態に陥った場合に、投資元本が回収不能となることがあります。

(3) 流動性リスク

外国証券を含む証券は、流通市場における売却が可能とされていますが、市場に一方的な大量の買い注文や売り注文が殺到したり、お客様の売り買いの注文に対応する取引注文が不活発になる等の市場環境の変化により流動性(換金性)が低くなることも考えられます。極端な場合には、国内店頭取引による買い取りが行われなくなる可能性もあります。

(4) 為替リスク

外国証券の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。投資元本を日本円で受取る場合、為替相場の変動により損失が生じる恐れがあります。

(5) カントリーリスク

外国株式が上場されている国の政治・経済・社会情勢の変化により、株価や為替の変動が起こり、投資元本を割り込むことがあります。

5. 投資の参考情報

当社が取扱う外国株券等については、外国の金融商品取引所における直近の終値又は外国金融商品市場における直近の気配その他参考となる情報を、お客様からの求めに応じて提供します。

6. 税金

国内株式と同様に外国株券等を国内店頭取引により売却するときには、譲渡益に対して課税される場合があります。また、配当等に対しても課税されます。詳しくは当社までお問い合わせください。

7. 外国証券情報の提供について

外国株券等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示がなされていない銘柄があります。金融商品取引法に基づく企業内容等の開示がなされていない銘柄の外国株券等について、お客様から国内店頭(仕切)取引の買付注文をいただく場合には、予め若しくは同時に『外国証券情報』を提供または公表したうえで、買付注文をお受け致します。また、当社の勧誘に基づかずにお客様の投資判断に基づきご自身の意志による買付の注文をいただいた場合には、ご自身の得た投資情報に基づきご自身の意志による旨をご発注時に担当者にお申し出ください。

8. 取引報告書の確認を忘れずに

外国株券等の売買取引が成立すると、当社から取引報告書が郵送されます。ここには取引された外国株券等の銘柄名や売買代金等の情報が記載されています。注文の執行に間違いがないか、よくご確認されるとともに、後日、株式譲渡益税の申告等の場合に必要となる取引の証拠書類となりますので大切に保管されることをお勧めします。

当社の概要

商号等	ニュース証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号
本店所在地	〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル
加入協会	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	10億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成13年5月
連絡先	03-5466-1641

(2016.7)

